

平成 2 9 年度

越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

平成 30 年 11 月  
越谷市行財政部財政課

# 目次

はじめに	1
1. 財務書類作成の経緯	1
2. 統一的な基準による財務書類の特徴	1
3. 財務書類の種類	2
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など	3
5. 財務書類の見方	4
<b>連結編</b>	<b>5</b>
1. 貸借対照表（バランスシート）	6
2. 行政コスト計算書	10
3. 純資産変動計算書	12
4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	14
5. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）	16
6. 追加情報の注記	18
<b>全体編</b>	<b>21</b>
1. 貸借対照表（バランスシート）	22
2. 行政コスト計算書	24
3. 純資産変動計算書	25
4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	26
5. 財務書類からわかる主な指標（全体）	27
<b>一般会計等編</b>	<b>29</b>
1. 貸借対照表（バランスシート）	30
2. 行政コスト計算書	32
3. 純資産変動計算書	33
4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	34
5. 財務書類からわかる主な指標（全体）	35

# はじめに

## 1. 財務書類作成の経緯

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から平成27年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省）により示されました「統一的な基準による財務書類」に基づき、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成し、公表を行っています。

## 2. 統一的な基準による財務書類の特徴

### (1) 会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

※基準モデルにおいても同様の会計処理を行っています。

### (2) 固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

※基準モデルにおいても同様に固定資産台帳に記載しています。

### (3) 比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することから、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

### 3. 財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

#### (2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

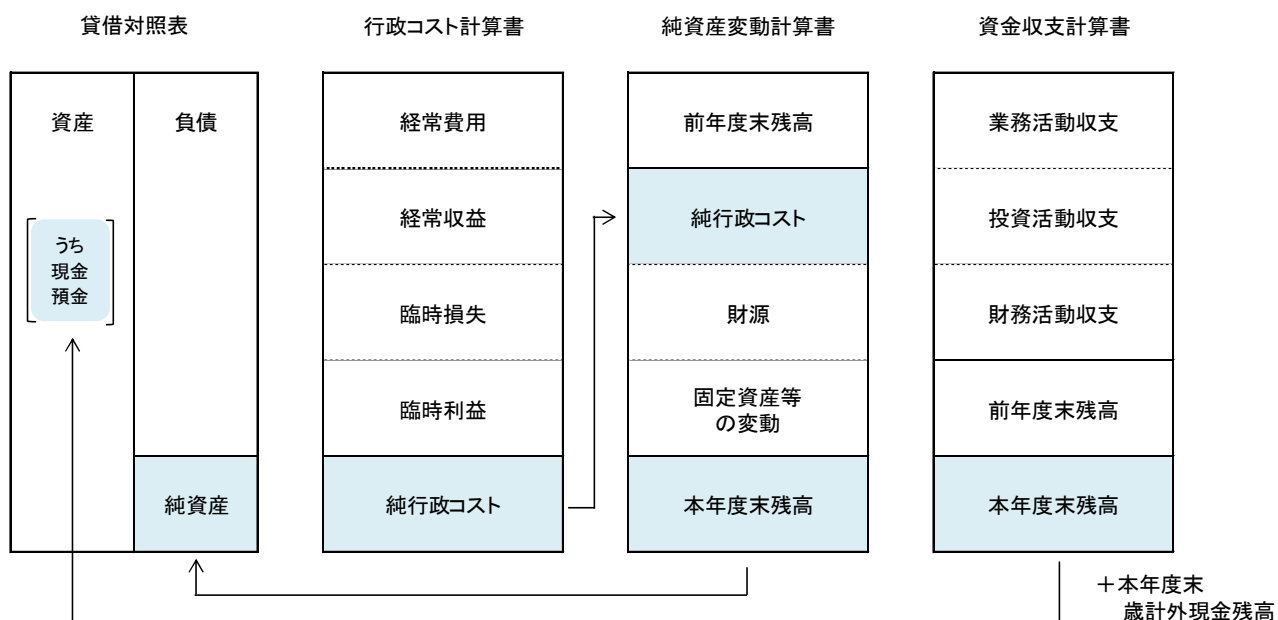
#### (3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

#### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

#### 【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：統一した基準による地方公会計マニュアル

#### 4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

##### (1) 会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第3セクター等を加えた「連結」の3つの会計単位で作成しています。

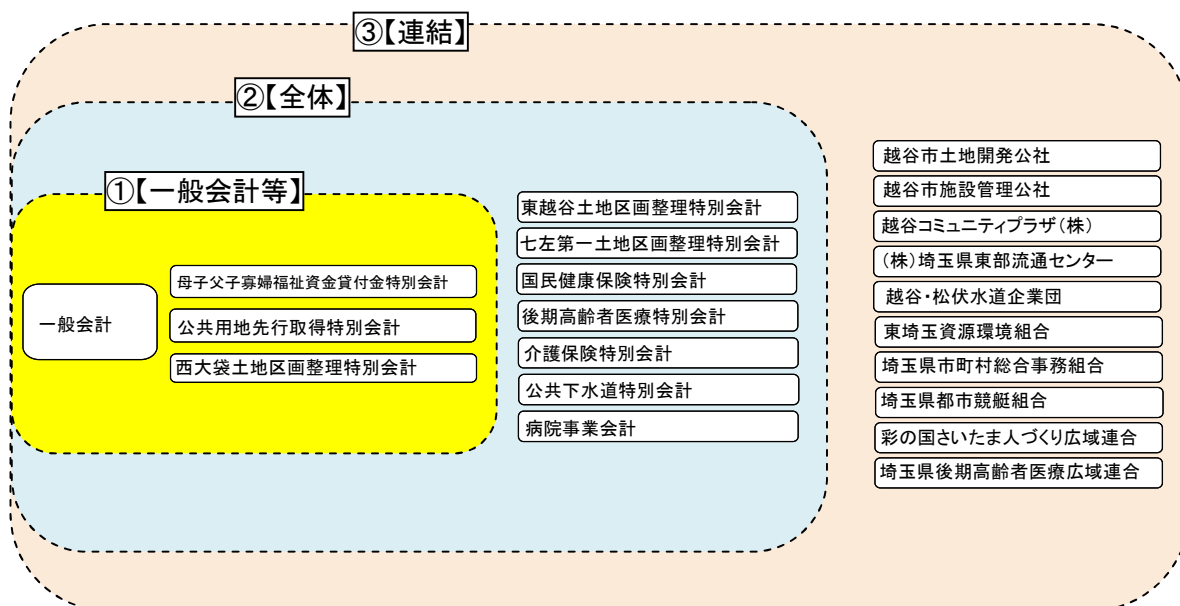
##### (2) 作成基準日 <平成30年3月31日>

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

##### <会計の範囲図>

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



## 5. 財務書類の見方

### (1) 地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、1年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

#### 【参考 会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

### (2) 官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に1年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

### (3) 財務書類によりわかる主なもの

- ①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況） 【貸借対照表】
- ②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準） 【貸借対照表】
- ③行政サービスに係る収支の状況 【行政コスト計算書】

# 連 結 編

連結ベースによる4つの財務書類について説明します。

# 1. 貸借対照表（バランスシート）

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	467,730,837	458,950,585	8,780,252
有形固定資産	439,606,557	431,012,565	8,593,992
事業用資産	161,678,618	156,804,198	4,874,420
土地	87,264,077	84,440,539	2,823,538
立木竹	203,896	203,896	-
建物	174,300,181	168,711,210	5,588,971
建物減価償却累計額	△ 103,336,215	△ 100,360,769	△ 2,975,446
工作物	8,745,204	8,750,465	△ 5,261
工作物減価償却累計額	△ 5,577,930	△ 5,469,602	△ 108,328
船舶	36	-	36
船舶減価償却累計額	△ 11	-	△ 11
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	184,362	48,815	135,547
その他減価償却累計額	△ 171,145	△ 14,842	△ 156,303
建設仮勘定	66,161	494,488	△ 428,327
インフラ資産	267,741,830	266,208,701	1,533,129
土地	113,764,207	106,797,680	6,966,527
建物	27,444,754	26,037,612	1,407,142
建物減価償却累計額	△ 18,002,682	△ 17,262,668	△ 740,014
工作物	425,874,076	423,101,736	2,772,340
工作物減価償却累計額	△ 281,839,069	△ 274,518,930	△ 7,320,139
その他	8,378	4,393,842	△ 4,385,464
その他減価償却累計額	-	△ 2,444,088	2,444,088
建設仮勘定	492,167	103,519	388,648
物品	29,855,305	24,507,044	5,348,261
物品減価償却累計額	△ 19,669,195	△ 16,507,378	△ 3,161,817
無形固定資産	489,724	34,550	455,174
ソフトウェア	12,240	4,920	7,320
その他	477,485	29,630	447,855
投資その他の資産	27,634,555	27,903,470	△ 268,915
投資及び出資金	1,972,539	1,892,264	80,275
有価証券	1,519,977	1,439,702	80,275
出資金	452,562	452,562	-
その他	-	-	-
長期延滞債権	3,829,191	3,935,155	△ 105,964
長期貸付金	1,244,758	1,395,991	△ 151,233
基金	20,530,974	20,466,950	64,024
減債基金	-	-	-
その他	20,530,974	20,466,950	64,024
その他	468,650	594,514	△ 125,864
徴収不能引当金	△ 411,557	△ 381,405	△ 30,152
流動資産	32,473,260	39,013,457	△ 6,540,197
現金預金	20,989,148	19,450,865	1,538,283
未収金	3,787,466	3,381,911	405,555
短期貸付金	41,228	-	41,228
基金	4,035,889	3,931,780	104,109
財政調整基金	4,035,889	3,931,780	104,109
減債基金	-	-	-
棚卸資産	3,761,491	12,050,170	△ 8,288,679
その他	40,254	354,621	△ 314,367
徴収不能引当金	△ 182,216	△ 155,891	△ 26,325
繰延資産	4,002	5,909	△ 1,907
資産合計	500,208,099	497,969,952	2,238,147

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	161,629,818	158,628,112	3,001,706
地方債等	126,917,355	121,656,471	5,260,884
長期未払金	1,448	316,989	△ 315,541
退職手当引当金	16,212,905	18,680,879	△ 2,467,974
損失補償等引当金	-	11,083	△ 11,083
その他	18,498,110	17,962,691	535,419
流動負債	19,651,439	25,610,564	△ 5,959,125
1年内償還予定地方債等	14,333,908	21,391,141	△ 7,057,233
未払金	1,819,556	855,237	964,319
未払費用	82,920	173,449	△ 90,529
前受金	31,510	41,196	△ 9,686
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,459,429	1,294,419	165,010
預り金	1,508,681	1,488,816	19,865
その他	415,435	366,306	49,129
負債合計	181,281,257	184,238,674	△ 2,957,417
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	471,807,954	462,882,366	8,925,588
余剰分(不足分)	△ 155,019,412	△ 149,151,088	△ 5,868,324
他団体出資等分	2,138,300	-	2,138,300
純資産合計	318,926,842	313,731,278	5,195,564
負債及び純資産合計	500,208,099	497,969,952	2,238,147

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

### （１）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

#### ① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。

#### ② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

### （２）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

#### ① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、P F I等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

#### ② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、P F I等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

#### ③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

### (3) バランスシートからわかること（連結ベース）

#### ① 市民1人あたりの資産額、負債額、純資産額

前年度との比較

平成28年度決算（人口 339,677人）

資産 146.6万円 (100%)	負債 54.2万円 (37.0%)
	純資産 92.4万円 (63.0%)

平成29年度決算（人口 341,095人）

資産 146.6万円 (100%)	負債 53.1万円 (36.2%)
	純資産 93.5万円 (63.8%)

#### ② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでのH29年度末資産合計額は5,002億円、市民1人あたりに換算すると146万6千円となっております。内訳を見ますと、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額4,677億円となっております。その内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が1,617億円、道路や橋梁などのインフラ資産が2,677億円となっております。

前年度と比べて、資産全体では約22億円増加し、市民1人あたりでは増減はありませんでした。主に、小学校及び中学校に空調設備を導入したことによる約37億円の増加や、財政調整基金の残高が約1億円増加したことによるものです。

#### ③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額1,813億円となっており、資産全体の36.2%を占めています。また、市民1人あたりの負債額は53万1千円となっております。

前年度と比べて、負債総額は約30億円減少し、市民1人あたりでは1万1千円減少しました。主に、公共下水道特別会計に係る地方債の償還が進み、残高が約24億円減少したことによるものです。負債総額が減少した結果、資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.8ポイント減少しました。

#### ④ 純資産について

純資産の総額は3,189億円、市民1人あたりでは93万5千円となっており、資産全体の63.8%を占めております。

前年度と比べて、負債が減少したことなどに伴い、約52億円増加し、市民1人あたりでは1万1千円増加しました。資産総額に対する純資産の割合は、前年度から0.8ポイント増加しました。

## 2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	185,930,978	187,614,861	△ 1,683,883
業務費用	68,076,897	69,567,344	△ 1,490,447
人件費	26,688,825	26,217,193	471,632
職員給与費	20,375,075	22,204,559	△ 1,829,484
賞与等引当金繰入額	1,450,228	1,125,325	324,903
退職手当引当金繰入額	56,331	103,180	△ 46,849
その他	4,807,191	2,784,130	2,023,061
物件費等	37,416,447	38,430,116	△ 1,013,669
物件費	23,108,471	17,940,132	5,168,339
維持補修費	1,313,842	1,296,755	17,087
減価償却費	12,521,673	12,380,381	141,292
その他	472,461	6,812,848	△ 6,340,387
その他の業務費用	3,971,626	4,920,034	△ 948,408
支払利息	1,699,524	1,908,998	△ 209,474
徴収不能引当金繰入額	577,984	596,473	△ 18,489
その他	1,694,117	2,414,563	△ 720,446
移転費用	117,854,081	118,047,519	△ 193,438
補助金等	62,260,043	64,740,762	△ 2,480,719
社会保障給付	55,170,471	52,160,659	3,009,812
その他	423,567	1,146,099	△ 722,532
経常収益	28,393,929	30,672,672	△ 2,278,743
使用料及び手数料	20,110,426	20,221,583	△ 111,157
その他	8,283,503	10,451,089	△ 2,167,586
純経常行政コスト	157,537,049	156,942,187	594,862
臨時損失	516,025	2,144,100	△ 1,628,075
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	506,518	2,125,918	△ 1,619,400
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	9,507	18,182	△ 8,675
臨時利益	96,810	1,390,021	△ 1,293,211
資産売却益	95,802	-	95,802
その他	1,009	1,390,021	△ 1,389,012
純行政コスト	157,956,264	157,696,266	259,998

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

#### ◎コストの区分

1 経常業務費用	
(1)人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
(2)物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3)その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など。
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

#### (1) 行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は1, 859億円となっており、市民1人あたりでは54万5千円となっています。前年度と比べて、約17億円減少し、市民1人あたりでは7千円減少しました。主に、子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付費が約30億円増加しましたが、連結対象団体の埼玉県都市競艇組合に係る物件費が約10億円、補助金等が約13億円それぞれ減少したことや、越谷市土地開発公社に係る物件費等が約8億円減少したことなどを要因として、全体として減少したものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は284億円となっており、市民1人あたりでは8万3千円となっています。埼玉県都市競艇組合における経常収益の減少などにより、前年度と比べて、約23億円減少し、市民1人あたりでは7千円減少しました。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1, 575億円となっており、市民1人あたりでは46万2千円となっています。前年度と比べて、約6億円増加し、市民1人あたりの増減はありませんでした。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては1, 580億円となっており、市民1人あたりでは46万3千円となっています。前年度と比べて、約3億円増加し、市民1人あたりでは1千円減少しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

### 3. 純資産変動計算書

平成29年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	313,731,278	462,882,366	△ 149,151,088	-
純行政コスト(△)	△ 157,956,264		△ 157,956,264	-
財源	160,574,155		160,574,155	-
税収等	115,368,846		115,368,846	-
国県等補助金	45,205,308		45,205,308	-
本年度差額	2,617,891		2,617,891	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,830,590	△ 5,830,590	
有形固定資産等の増加		22,746,711	△ 22,746,711	
有形固定資産等の減少		△ 14,693,820	14,693,820	
貸付金・基金等の増加		5,571,513	△ 5,571,513	
貸付金・基金等の減少		△ 7,793,815	7,793,815	
資産評価差額	△ 92	△ 92		
無償所管換等	1,006,859	1,006,859		
他団体出資等分の増加	-		△ 2,138,300	2,138,300
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	20,868	34,654	△ 13,786	-
その他	1,550,038	2,053,578	△ 503,539	-
本年度純資産変動額	5,195,564	8,925,588	△ 5,868,324	2,138,300
本年度末純資産残高	318,926,842	471,807,954	△ 155,019,412	2,138,300

平成28年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	304,134,302	449,204,037	△ 145,069,735	-
純行政コスト(△)	△ 157,696,266		△ 157,696,266	-
財源	159,658,361		159,658,361	-
税収等	118,971,559		118,971,559	-
国県等補助金	40,686,802		40,686,802	-
本年度差額	1,962,095		1,962,095	-
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	408,697	408,697		
無償所管換等	7,450,787	7,450,787		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 224,603	5,818,845	△ 6,043,448	-
本年度純資産変動額	9,596,976	13,678,329	△ 4,081,353	-
本年度末純資産残高	313,731,278	462,882,366	△ 149,151,088	-

増減

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,596,976	13,678,329	△ 4,081,353	-
純行政コスト(△)	△ 259,998		△ 259,998	-
財源	915,794		915,794	-
税収等	△ 3,602,713		△ 3,602,713	-
国県等補助金	4,518,506		4,518,506	-
本年度差額	655,796		655,796	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,830,590	△ 5,830,590	
有形固定資産等の増加		22,746,711	△ 22,746,711	
有形固定資産等の減少		△ 14,693,820	14,693,820	
貸付金・基金等の増加		5,571,513	△ 5,571,513	
貸付金・基金等の減少		△ 7,793,815	7,793,815	
資産評価差額	△ 408,789	△ 408,789		
無償所管換等	△ 6,443,928	△ 6,443,928		
他団体出資等分の増加	-		△ 2,138,300	2,138,300
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	20,868	34,654	△ 13,786	-
その他	1,774,641	△ 3,765,267	5,539,909	-
本年度純資産変動額	△ 4,401,412	△ 4,752,741	△ 1,786,971	2,138,300
本年度末純資産残高	5,195,564	8,925,588	△ 5,868,324	2,138,300

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す。 （市税や国・県補助金などを使用した経費。）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。
4 その他の変動	上記以外の変動を示す。

（１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は3, 189億円となっており、市民1人あたり93万5千円となっています。前年度と比べて、約52億円増加しており、市民1人あたりでは1万1千円増加しました。

#### 4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	172,448,509	172,809,361	△ 360,852
業務費用支出	54,651,100	54,759,902	△ 108,802
人件費支出	26,410,555	26,112,435	298,120
物件費等支出	23,867,603	24,288,174	△ 420,571
支払利息支出	2,074,348	1,856,246	218,102
その他の支出	2,298,595	2,503,046	△ 204,451
移転費用支出	117,797,409	118,049,459	△ 252,050
補助金等支出	62,260,033	64,742,702	△ 2,482,669
社会保障給付支出	55,170,471	52,160,659	3,009,812
その他の支出	366,905	1,146,099	△ 779,194
業務収入	184,355,920	186,555,191	△ 2,199,271
税収等収入	114,573,536	108,830,020	5,743,516
国県等補助金収入	44,927,045	39,503,723	5,423,322
使用料及び手数料収入	20,006,131	20,181,175	△ 175,044
その他の収入	4,849,209	18,040,273	△ 13,191,064
臨時支出	8,609	5,727	2,882
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	8,609	5,727	2,882
臨時収入	1,009	9,596	△ 8,587
<b>業務活動収支</b>	<b>11,899,811</b>	<b>13,749,699</b>	<b>△ 1,849,888</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	12,509,283	12,459,887	49,396
公共施設等整備費支出	8,734,322	8,385,556	348,766
基金積立金支出	3,458,065	3,487,664	△ 29,599
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	316,886	266,225	50,661
その他の支出	10	320,442	△ 320,432
投資活動収入	7,375,462	4,416,489	2,958,973
国県等補助金収入	3,727,400	1,817,690	1,909,710
基金取崩収入	2,833,956	1,726,286	1,107,670
貸付金元金回収収入	628,659	324,375	304,284
資産売却収入	185,447	228,138	△ 42,691
その他の収入	-	320,000	△ 320,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,133,821</b>	<b>△ 8,043,398</b>	<b>2,909,577</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	25,010,139	15,253,468	9,756,671
地方債等償還支出	21,511,316	14,889,302	6,622,014
その他の支出	3,498,823	364,166	3,134,657
財務活動収入	19,779,182	9,642,922	10,136,260
地方債等発行収入	19,779,182	9,642,922	10,136,260
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,230,957</b>	<b>△ 5,610,546</b>	<b>379,589</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,535,032</b>	<b>95,756</b>	<b>1,439,276</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,299,336</b>	<b>18,203,577</b>	<b>95,759</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 3,512</b>	<b>-</b>	<b>△ 3,512</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,830,856</b>	<b>18,299,336</b>	<b>1,531,520</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,151,531</b>	<b>1,141,808</b>	<b>9,723</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,762</b>	<b>9,722</b>	<b>△ 2,960</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,158,292</b>	<b>1,151,531</b>	<b>6,761</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>20,989,148</b>	<b>19,450,865</b>	<b>1,538,283</b>

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書です。資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(1) 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は119億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は51億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。平成29年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は88億円の黒字となっております。前年度に比べて、約12億円増加しました。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務活動収支は52億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

※本年度資金収支額は15億円の黒字となっています。（平成29年度に行う事業の財源となった平成28年度からの繰越金47億円は前年度末資金残高に含まれており、平成29年度の収入には含まれません。また、本年度資金収支額に本年度歳計外現金増減額を加味した金額についても、15億円の黒字となっています。）

## 5. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

### （1）社会資本等形成の世代間負担比率〔地方債残高／有形・無形固定資産合計〕

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【H28決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{1,430}{4,310} = 33.2\%$$

単位：億円



【H29決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{1,413}{4,401} = 32.1\%$$

単位：億円

社会資本の約3割が将来世代の負担、約7割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだことなどにより、将来世代の負担の割合は1.1ポイント減少しました。

### （2）純資産比率〔純資産額／総資産額〕

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【H28決算】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額}} = \frac{3,137}{4,980} = 63.0\%$$

単位：億円



【H29決算】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額}} = \frac{3,189}{5,002} = 63.8\%$$

単位：億円

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約6割で、前年度に比べて、0.8ポイント増加しています。

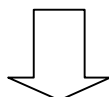
### (3) 有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【H28決算】

	単位:億円		
<b>減価償却累計額</b>	<b>4,166</b>	=	<b>63.5%</b>
有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	6,556		



【H29決算】

	単位:億円		
<b>減価償却累計額</b>	<b>4,286</b>	=	<b>64.3%</b>
有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	6,664		

この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、0.8ポイント増加しました。

## 6. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 重要な会計方針

- ①有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ・有形固定資産については、昭和59年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額1円）、昭和60年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
  - ・無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。
- ②有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
  - ・出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
  - ・退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
  - ・損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
  - ・賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。
- ⑤リース取引の処理方法
  - ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
  - ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上
  - ・資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理

## (2) 追加情報

### ①連結対象団体

- ・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ（株）、（株）埼玉県東部流通センターについては全部連結
- ・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

### ②消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。

### ③財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

### ④出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整している。

### ⑤売却可能資産

- ・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。
- ・内訳（※平成30年3月31日時点における売却可能価額）

事業用資産	2,236,074 千円 (2,925,871 千円)
土地	2,032,178 千円 (2,721,975 千円)
立木竹	203,896 千円 ( 203,896 千円)

※（ ）内の金額は貸借対照表における簿価

### ⑥「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

- ・実質赤字比率 0% (▲ 8.94%)
- ・連結実質赤字比率 0% (▲16.88%)
- ・実質公債費比率 7.0%
- ・将来負担比率 37.6%

### 【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

- ・標準財政規模 59,251,684 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6,256,730 千円
- ・将来負担額 119,337,899 千円
- ・充当可能基金額 10,342,248 千円
- ・特定財源見込額 12,978,634 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 76,077,345 千円

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による

### ⑦重要な非資金取引

- ・PFIによる資産の取得：3,657,575 千円
- ・無償取得 : 264,570 千円



# 全 体 編

全体ベースによる4つの財務書類を掲載します。

## 1. 貸借対照表

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	388,606,739	387,158,562	1,448,177
有形固定資産	373,156,025	372,580,793	575,232
事業用資産	146,866,942	145,235,505	1,631,437
土地	79,756,145	79,807,054	△ 50,909
立木竹	203,896	203,896	-
建物	158,528,299	153,461,284	5,067,015
建物減価償却累計額	△ 94,848,784	△ 91,773,096	△ 3,075,688
工作物	8,487,962	8,311,715	176,247
工作物減価償却累計額	△ 5,327,478	△ 5,050,548	△ 276,930
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	-
その他減価償却累計額	△ 247	△ 197	△ 50
建設仮勘定	66,161	274,411	△ 208,250
インフラ資産	222,028,871	222,951,719	△ 922,848
土地	107,066,664	104,436,130	2,630,534
建物	25,220,850	23,987,783	1,233,067
建物減価償却累計額	△ 17,022,072	△ 16,298,649	△ 723,423
工作物	359,295,025	357,475,986	1,819,039
工作物減価償却累計額	△ 252,568,495	△ 246,649,532	△ 5,918,963
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	36,900	-	36,900
物品	11,802,105	11,376,114	425,991
物品減価償却累計額	△ 7,541,893	△ 6,982,545	△ 559,348
無形固定資産	486,619	31,089	455,530
ソフトウェア	11,839	4,370	7,469
その他	474,780	26,719	448,061
投資その他の資産	14,964,095	14,546,680	417,415
投資及び出資金	1,888,352	1,888,352	-
有価証券	-	-	-
出資金	1,888,352	1,888,352	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	△ 62,316	-	△ 62,316
長期延滞債権	3,829,191	3,935,155	△ 105,964
長期貸付金	1,244,758	1,395,991	△ 151,233
基金	8,008,153	7,133,077	875,076
減債基金	-	-	-
その他	8,008,153	7,133,077	875,076
その他	460,146	575,509	△ 115,363
徴収不能引当金	△ 404,190	△ 381,405	△ 22,785
流動資産	18,472,585	17,297,906	1,174,679
現金預金	11,247,222	10,685,198	562,024
未収金	3,249,688	2,773,874	475,814
短期貸付金	41,228	-	41,228
基金	4,026,633	3,923,533	103,100
財政調整基金	4,026,633	3,923,533	103,100
減債基金	-	-	-
棚卸資産	80,134	59,723	20,411
その他	402	376	26
徴収不能引当金	△ 172,722	△ 144,798	△ 27,924
繰延資産	-	-	-
資産合計	407,079,324	404,456,468	2,622,856

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	114,059,236	116,009,262	△ 1,950,026
地方債等	105,005,457	104,934,869	70,588
長期未払金	1,448	312,626	△ 311,178
退職手当引当金	7,191,833	9,350,883	△ 2,159,050
損失補償等引当金	10,020	11,083	△ 1,063
その他	1,850,477	1,399,802	450,675
流動負債	15,490,959	14,829,533	661,426
1年内償還予定地方債等	11,541,012	11,484,496	56,516
未払金	948,875	559,906	388,969
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,388,922	1,229,026	159,896
預り金	1,199,842	1,186,700	13,142
その他	412,308	369,405	42,903
<b>負債合計</b>	<b>129,550,194</b>	<b>130,838,794</b>	<b>△ 1,288,600</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	392,674,600	391,082,095	1,592,505
余剰分(不足分)	△ 115,145,470	△ 117,464,421	2,318,951
他団体出資等分	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>277,529,129</b>	<b>273,617,674</b>	<b>3,911,455</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>407,079,324</b>	<b>404,456,468</b>	<b>2,622,856</b>

## 2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	153,686,739	151,371,697	2,315,042
業務費用	59,492,143	57,713,168	1,778,975
人件費	25,249,300	24,846,643	402,657
職員給与費	19,441,046	21,399,385	△ 1,958,339
賞与等引当金繰入額	1,388,922	1,069,026	319,896
退職手当引当金繰入額	-	95,488	△ 95,488
その他	4,419,332	2,282,745	2,136,587
物件費等	30,790,820	28,888,730	1,902,090
物件費	19,810,004	15,534,162	4,275,842
維持補修費	736,419	760,225	△ 23,806
減価償却費	10,244,396	10,288,692	△ 44,296
その他	-	2,305,651	△ 2,305,651
その他の業務費用	3,452,023	3,977,794	△ 525,771
支払利息	1,375,611	1,551,026	△ 175,415
徴収不能引当金繰入額	572,779	589,036	△ 16,257
その他	1,503,632	1,837,732	△ 334,100
移転費用	94,194,597	93,658,529	536,068
補助金等	67,769,008	67,891,675	△ 122,667
社会保障給付	26,122,185	24,682,058	1,440,127
その他	303,404	1,084,797	△ 781,393
経常収益	19,928,310	17,341,134	2,587,176
使用料及び手数料	14,695,870	14,388,163	307,707
その他	5,232,440	2,952,971	2,279,469
純経常行政コスト	133,758,430	134,030,563	△ 272,133
臨時損失	100,999	2,084,975	△ 1,983,976
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	30,683	2,067,657	△ 2,036,974
投資損失引当金繰入額	62,316	-	62,316
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	8,000	17,318	△ 9,318
臨時利益	98,155	1,381,059	△ 1,282,904
資産売却益	96,724	-	96,724
その他	1,431	1,381,059	△ 1,379,628
純行政コスト	133,761,274	134,734,479	△ 973,205

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書

平成29年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	273,617,674	391,082,095	△ 117,464,421	-
純行政コスト(△)	△ 133,761,274		△ 133,761,274	-
財源	135,863,500		135,863,500	-
税収等	98,017,111		98,017,111	-
国県等補助金	37,846,389		37,846,389	-
本年度差額	2,102,225		2,102,225	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 585,116	585,116	
有形固定資産等の増加		11,209,015	△ 11,209,015	
有形固定資産等の減少		△ 10,321,126	10,321,126	
貸付金・基金等の増加		5,308,114	△ 5,308,114	
貸付金・基金等の減少		△ 6,781,119	6,781,119	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	142,873	142,873		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,666,357	2,034,747	△ 368,390	-
本年度純資産変動額	3,911,456	1,592,504	2,318,951	-
本年度末純資産残高	277,529,129	392,674,600	△ 115,145,470	-

平成28年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	265,350,702	386,558,879	△ 121,208,177	-
純行政コスト(△)	△ 134,734,479		△ 134,734,479	-
財源	135,312,502		135,312,501	-
税収等	98,858,566		98,858,566	-
国県等補助金	36,453,936		36,453,936	-
本年度差額	578,023		578,023	-
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	408,807	-	-	
無償所管換等	7,450,787	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 170,645	-	-	-
本年度純資産変動額	8,266,972	4,523,216	3,743,756	-
本年度末純資産残高	273,617,674	391,082,095	△ 117,464,421	-

増減

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,266,972	4,523,216	3,743,756	-
純行政コスト(△)	973,205		973,205	-
財源	550,998		550,999	-
税収等	△ 841,455		△ 841,455	-
国県等補助金	1,392,453		1,392,453	-
本年度差額	1,524,202		1,524,202	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 585,116	585,116	
有形固定資産等の増加		11,209,015	△ 11,209,015	
有形固定資産等の減少		△ 10,321,126	10,321,126	
貸付金・基金等の増加		5,308,114	△ 5,308,114	
貸付金・基金等の減少		△ 6,781,119	6,781,119	
資産評価差額	△ 408,807	-	-	
無償所管換等	△ 7,307,914	142,873		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,837,002	2,034,747	△ 368,390	-
本年度純資産変動額	△ 4,355,516	△ 2,930,712	△ 1,424,805	-
本年度末純資産残高	3,911,455	1,592,505	2,318,951	-

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	142,754,577	140,325,619	2,428,958
業務費用支出	48,559,980	46,667,090	1,892,890
人件費支出	25,088,350	24,708,665	379,685
物件費等支出	20,455,457	18,647,140	1,808,317
支払利息支出	1,702,679	1,498,274	204,405
その他の支出	1,313,494	1,813,010	△ 499,516
移転費用支出	94,194,597	93,658,529	536,068
補助金等支出	67,769,008	67,891,675	△ 122,667
社会保障給付支出	26,122,185	24,682,058	1,440,127
その他の支出	303,404	1,084,797	△ 781,393
業務収入	151,768,566	151,258,742	509,824
税収等収入	97,697,432	88,717,027	8,980,405
国県等補助金収入	36,497,680	35,460,855	1,036,825
使用料及び手数料収入	14,586,737	14,383,184	203,553
その他の収入	2,986,717	12,697,676	△ 9,710,959
臨時支出	8,000	4,863	3,137
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	8,000	4,863	3,137
臨時収入	369	634	△ 265
<b>業務活動収支</b>	<b>9,006,357</b>	<b>10,928,895</b>	<b>△ 1,922,538</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	10,928,563	11,475,082	△ 546,519
公共施設等整備費支出	7,411,179	8,003,108	△ 591,929
基金積立金支出	3,280,379	3,205,749	74,630
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	237,005	266,225	△ 29,220
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,770,832	3,148,594	2,622,238
国県等補助金収入	2,965,019	993,081	1,971,938
基金取崩収入	2,310,785	1,603,000	707,785
貸付金元金回収収入	308,659	324,375	△ 15,716
資産売却収入	186,369	228,138	△ 41,769
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,157,731</b>	<b>△ 8,326,487</b>	<b>3,168,756</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	14,707,405	11,938,349	2,769,056
地方債等償還支出	11,212,616	11,574,183	△ 361,567
その他の支出	3,494,789	364,166	3,130,623
財務活動収入	11,413,900	8,980,900	2,433,000
地方債等発行収入	11,413,900	8,980,900	2,433,000
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,293,505</b>	<b>△ 2,957,449</b>	<b>△ 336,056</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>555,122</b>	<b>△ 355,042</b>	<b>910,164</b>
前年度末資金残高	9,538,372	9,893,413	△ 355,041
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,093,493</b>	<b>9,538,372</b>	<b>555,121</b>
前年度末歳計外現金残高	1,146,827	1,137,351	9,476
本年度歳計外現金増減額	6,902	9,475	△ 2,573
本年度末歳計外現金残高	1,153,729	1,146,827	6,902
本年度末現金預金残高	11,247,222	10,685,198	562,024

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 5. 財務書類からわかる主な指標（全体ベース）

### （1）社会資本等形成の世代間負担比率〔地方債残高／有形・無形固定資産合計〕

【H28決算】

	単位:億円			
<b>地方債残高</b>	<b>1,164</b>	=		
<b>有形・無形固定資産合計</b>	<b>3,726</b>		=	31.2%



【H29決算】

	単位:億円			
<b>地方債残高</b>	<b>1,165</b>	=		
<b>有形・無形固定資産合計</b>	<b>3,736</b>		=	31.2%

### （2）純資産比率〔純資産額／総資産額〕

【H28決算】

	単位:億円			
<b>純資産額</b>	<b>2,736</b>	=		
<b>総資産額</b>	<b>4,045</b>		=	67.6%



【H29決算】

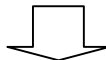
	単位:億円			
<b>純資産額</b>	<b>2,775</b>	=		
<b>総資産額</b>	<b>4,071</b>		=	68.2%

### （3）有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）〕

【H28決算】

	単位:億円			
<b>減価償却累計額</b>	<b>3,668</b>	=		
<b>有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額</b>	<b>5,546</b>		=	66.1%



【H29決算】

	単位:億円			
<b>減価償却累計額</b>	<b>3,773</b>	=		
<b>有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額</b>	<b>5,633</b>		=	67.0%



# 一般会計等 編

一般会計等ベースによる4つの財務書類を掲載します。

# 1. 貸借対照表

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	302,909,785	299,231,524	3,678,261
有形固定資産	292,730,712	289,237,996	3,492,716
事業用資産	141,278,959	139,621,469	1,657,490
土地	79,756,145	79,807,054	△ 50,909
立木竹	203,896	203,896	-
建物	142,999,388	138,178,628	4,820,760
建物減価償却累計額	△ 84,819,705	△ 81,998,989	△ 2,820,716
工作物	8,193,297	8,017,050	176,247
工作物減価償却累計額	△ 5,120,963	△ 4,853,800	△ 267,163
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	-
その他減価償却累計額	△ 247	△ 197	△ 50
建設仮勘定	66,161	266,841	△ 200,680
インフラ資産	148,979,741	147,197,907	1,781,834
土地	105,896,772	103,264,490	2,632,282
建物	7,159,727	6,194,203	965,524
建物減価償却累計額	△ 4,019,981	△ 3,656,002	△ 363,979
工作物	235,860,145	233,961,917	1,898,228
工作物減価償却累計額	△ 195,953,823	△ 192,566,700	△ 3,387,123
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	36,900	-	36,900
物品	6,059,488	5,680,505	378,983
物品減価償却累計額	△ 3,587,476	△ 3,261,885	△ 325,591
無形固定資産	34,188	28,284	5,904
ソフトウェア	11,839	4,370	7,469
その他	22,349	23,914	△ 1,565
投資その他の資産	10,144,885	9,965,245	179,640
投資及び出資金	1,888,352	1,888,352	-
有価証券	-	-	-
出資金	1,888,352	1,888,352	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	△ 62,316	-	△ 62,316
長期延滞債権	1,246,618	1,007,538	239,080
長期貸付金	1,244,758	1,395,992	△ 151,234
基金	5,907,136	5,610,423	296,713
減債基金	-	-	-
その他	5,907,136	5,610,423	296,713
その他	-	121,309	△ 121,309
徴収不能引当金	△ 79,664	△ 58,369	△ 21,295
流動資産	11,622,124	10,584,669	1,037,455
現金預金	6,610,682	6,104,743	505,939
未収金	988,778	592,129	396,649
短期貸付金	41,228	-	41,228
基金	4,026,633	3,923,533	103,100
財政調整基金	4,026,633	3,923,533	103,100
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 45,196	△ 35,736	△ 9,460
資産合計	314,531,909	309,816,193	4,715,716

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減額
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	80,043,354	79,026,976	1,016,378
地方債等	71,478,296	68,678,385	2,799,911
長期未払金	761	-	761
退職手当引当金	6,995,769	9,091,448	△ 2,095,679
損失補償等引当金	10,020	11,083	△ 1,063
その他	1,558,508	1,246,060	312,448
流動負債	9,767,896	9,440,541	327,355
1年内償還予定地方債等	7,249,790	7,103,464	146,326
未払金	111,482	-	111,482
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,037,831	1,018,150	19,681
預り金	1,153,729	1,146,827	6,902
その他	215,064	172,101	42,963
<b>負債合計</b>	<b>89,811,250</b>	<b>88,467,517</b>	<b>1,343,733</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	306,977,645	303,155,057	3,822,588
余剰分(不足分)	△ 82,256,986	△ 81,806,381	△ 450,605
他団体出資等分	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>224,720,659</b>	<b>221,348,676</b>	<b>3,371,983</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>314,531,909</b>	<b>309,816,193</b>	<b>4,715,716</b>

## 2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	86,759,626	84,964,585	1,795,041
業務費用	41,123,716	40,160,966	962,750
人件費	17,950,006	17,706,863	243,143
職員給与費	14,681,469	14,505,726	175,743
賞与等引当金繰入額	1,037,831	1,018,150	19,681
退職手当引当金繰入額	-	12,969	△ 12,969
その他	2,230,707	2,170,019	60,688
物件費等	21,732,446	21,356,988	375,458
物件費	14,447,169	13,934,044	513,125
維持補修費	646,211	680,187	△ 33,976
減価償却費	6,639,066	6,726,089	△ 87,023
その他	-	16,668	△ 16,668
その他の業務費用	1,441,264	1,097,115	344,149
支払利息	556,043	641,302	△ 85,259
徴収不能引当金繰入額	124,860	75,288	49,572
その他	760,361	380,525	379,836
移転費用	45,635,910	44,803,618	832,292
補助金等	9,997,175	10,055,085	△ 57,910
社会保障給付	26,120,281	24,680,446	1,439,835
他会計への繰出金	9,369,705	9,283,440	86,265
その他	148,748	784,648	△ 635,900
経常収益	6,551,514	4,435,245	2,116,269
使用料及び手数料	1,776,508	1,755,816	20,692
その他	4,775,006	2,679,430	2,095,576
純経常行政コスト	80,208,112	80,529,339	△ 321,227
臨時損失	92,999	2,078,739	△ 1,985,740
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	30,683	2,067,657	△ 2,036,974
投資損失引当金繰入額	62,316	-	62,316
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	11,083	△ 11,083
臨時利益	13,216	1,206,848	△ 1,193,632
資産売却益	12,154	-	12,154
その他	1,062	1,206,848	△ 1,205,786
純行政コスト	80,287,894	81,401,230	△ 1,113,336

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書

平成29年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	221,348,676	303,155,057	△ 81,806,381	-
純行政コスト(△)	△ 80,287,894		△ 80,287,894	-
財源	81,793,799		81,793,799	-
税金等	59,876,160		59,876,160	-
国県等補助金	21,917,639		21,917,639	-
本年度差額	1,505,905		1,505,905	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,591,702	△ 1,591,702	
有形固定資産等の増加		10,095,725	△ 10,095,725	
有形固定資産等の減少		△ 6,741,727	6,741,727	
貸付金・基金等の増加		3,451,408	△ 3,451,408	
貸付金・基金等の減少		△ 5,213,706	5,213,706	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	144,622	144,622		
その他	1,721,457	2,086,265	△ 364,808	-
本年度純資産変動額	3,371,983	3,822,588	△ 450,605	-
本年度末純資産残高	224,720,659	306,977,645	△ 82,256,986	-

平成28年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	214,092,053	296,120,464	△ 82,028,411	-
純行政コスト(△)	△ 81,401,230		△ 81,401,230	-
財源	80,798,259		80,798,259	-
税金等	58,702,944		58,702,944	-
国県等補助金	22,095,315		22,095,315	-
本年度差額	△ 602,971		△ 602,971	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 825,001	825,001	
有形固定資産等の増加		6,880,123	△ 6,880,123	
有形固定資産等の減少		△ 8,793,746	8,793,746	
貸付金・基金等の増加		3,101,762	△ 3,101,762	
貸付金・基金等の減少		△ 2,013,140	2,013,140	
資産評価差額	408,807	408,807		
無償所管換等	7,450,787	7,450,787		
その他	-			
本年度純資産変動額	7,256,623	7,034,593	222,030	
本年度末純資産残高	221,348,676	303,155,057	△ 81,806,381	-

増減

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,256,623	7,034,593	222,030	-
純行政コスト(△)	1,113,336		1,113,336	-
財源	995,540		995,540	-
税金等	1,173,216		1,173,216	-
国県等補助金	△ 177,676		△ 177,676	-
本年度差額	2,108,876		2,108,876	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,416,703	△ 2,416,703	
有形固定資産等の増加		3,215,602	△ 3,215,602	
有形固定資産等の減少		2,052,019	△ 2,052,019	
貸付金・基金等の増加		349,646	△ 349,646	
貸付金・基金等の減少		△ 3,200,566	3,200,566	
資産評価差額	△ 408,807	△ 408,807		
無償所管換等	△ 7,306,165	△ 7,306,165		
その他	1,721,457	2,086,265	△ 364,808	-
本年度純資産変動額	△ 3,884,640	△ 3,212,005	△ 672,635	-
本年度末純資産残高	3,371,983	3,822,588	△ 450,605	-

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	80,263,510	78,077,015	2,186,495
業務費用支出	34,627,601	33,273,397	1,354,204
人件費支出	17,930,325	17,674,841	255,484
物件費等支出	15,093,380	14,623,519	469,861
支払利息支出	883,110	594,512	288,598
その他の支出	720,785	380,525	340,260
移転費用支出	45,635,910	44,803,618	832,292
補助金等支出	9,997,175	10,055,085	△ 57,910
社会保障給付支出	26,120,281	24,680,446	1,439,835
他会計への繰出支出	9,369,705	9,283,440	86,265
その他の支出	148,748	784,648	△ 635,900
業務収入	84,943,115	84,130,114	813,001
税金等収入	59,747,533	58,633,893	1,113,640
国県等補助金収入	20,779,958	21,102,234	△ 322,276
使用料及び手数料収入	1,772,336	1,750,836	21,500
その他の収入	2,643,287	2,643,151	136
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,679,604</b>	<b>6,053,098</b>	<b>△ 1,373,494</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	9,385,452	9,981,886	△ 596,434
公共施設等整備費支出	6,438,151	6,880,123	△ 441,972
基金積立金支出	2,710,368	2,835,736	△ 125,368
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	236,934	266,026	△ 29,092
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,486,633	3,148,395	2,338,238
国県等補助金収入	2,765,691	993,081	1,772,610
基金取崩収入	2,310,555	1,603,000	707,555
貸付金元金回収収入	308,588	324,176	△ 15,588
資産売却収入	101,799	228,138	△ 126,339
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,898,819</b>	<b>△ 6,833,491</b>	<b>2,934,672</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	10,081,748	7,059,908	3,021,840
地方債等償還支出	6,779,583	6,888,365	△ 108,782
その他の支出	3,302,165	171,543	3,130,622
財務活動収入	9,800,000	7,342,300	2,457,700
地方債等発行収入	9,800,000	7,342,300	2,457,700
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 281,748</b>	<b>282,392</b>	<b>△ 564,140</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>499,037</b>	<b>△ 498,001</b>	<b>997,038</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,957,917</b>	<b>5,455,918</b>	<b>△ 498,001</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,456,954</b>	<b>4,957,917</b>	<b>499,037</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,146,827</b>	<b>1,137,351</b>	<b>9,476</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,902</b>	<b>9,475</b>	<b>△ 2,573</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,153,729</b>	<b>1,146,827</b>	<b>6,902</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,610,682</b>	<b>6,104,743</b>	<b>505,939</b>

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 財務書類からわかる主な指標（一般会計等ベース）

（1）社会資本等形成の世代間負担比率〔地方債残高／有形・無形固定資産合計〕

【H28決算】

	単位:億円			
<b>地方債残高</b>	<b>758</b>	=		
<b>有形・無形固定資産合計</b>	<b>2,893</b>		=	26.2%



【H29決算】

	単位:億円			
<b>地方債残高</b>	<b>787</b>	=		
<b>有形・無形固定資産合計</b>	<b>2,928</b>		=	26.9%

（2）純資産比率〔純資産額／総資産額〕

【H28決算】

	単位:億円			
<b>純資産額</b>	<b>2,213</b>	=		
<b>総資産額</b>	<b>3,098</b>		=	71.4%



【H29決算】

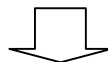
	単位:億円			
<b>純資産額</b>	<b>2,247</b>	=		
<b>総資産額</b>	<b>3,145</b>		=	71.4%

（3）有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）〕

【H28決算】

	単位:億円			
<b>減価償却累計額</b>	<b>2,863</b>	=		
<b>有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額</b>	<b>3,920</b>		=	73.0%



【H29決算】

	単位:億円			
<b>減価償却累計額</b>	<b>2,935</b>	=		
<b>有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額</b>	<b>4,003</b>		=	73.3%